

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
260002	京都府

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、職員の退職等の状況を見ながら、会計年度任用職員の配置等による体制整理を進めている。	38.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	0	0.0%	H19に「公民チャレンジ提案制度」を実施し、サービス向上・経費削減等で直営とすることが適切とし、以後、外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	1	H20にコミュニティ、国際大会等を積極的に誘致するため、職員を配置。	95.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		92.9%
プール	0	0			0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設(ホテル、観光客舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公園遊園地、海・山の家等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		92.9%
産業情報提供施設	0	0			0		54.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		29.1%
大規模公園	11	4	36.4%	未導入施設は無人公園であり、必要最小限の経費により運営しているため。	0		88.2%
公営住宅	141	63	44.7%	平成20年度に指定管理者制度を導入した特別賃貸附帯住宅等に続き、平成31年度から公営住宅について、指定管理者制度を導入し、対象施設を順次拡大予定。	0		64.6%
駐車場	0	0			0		85.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	1	市内の中核的図書館として市町村支援の役割が大きく、専門職員の配置が必要。	12.9%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	4	施設の運営上、専門的な知識、技術及びそれらの継承が必要のため、専門職員の配置が必要。	49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	9	8	88.9%	高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が困難なため。	1	当該施設は市内唯一の児童自立支援施設であり、児童養護施設では見過が困難な児童の自立支援を行うため、高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が必要。	72.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		84.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		100.0%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	○	2.1%	97.9%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(7)地方公会計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期
-----	---	-----	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	89.4%
----------------	-------